

県出資等法人に係る中期経営計画書 (平成24年度～平成26年度)

法人	名 称	財団法人いわて産業振興センター
	記入責任者職氏名	事務局長 黒澤 芳明
	提 出 日	2012年6月22日
所管 部局	県 所 管 部 室 課	商工労働観光部商工企画室
	記入責任者職氏名	企画課長 木村 久
	提 出 日	2012年6月25日

〔所管部局が記入〕

1 県の施策推進における法人の役割

(「いわて県民計画」等における県の施策と成果測定目標)

(1) 法人活動の根拠となる県の施策

No	県の施策等	計画等の名称	担当課
1	自動車関連産業の集積促進	いわて県民計画	科学ものづくり振興課
2	半導体関連産業の集積促進	いわて県民計画	科学ものづくり振興課
3	医療機器関連産業の創出	いわて県民計画	科学ものづくり振興課
4	基盤技術の競争力強化	いわて県民計画	科学ものづくり振興課
5	ものづくり産業人材の育成	いわて県民計画	科学ものづくり振興課
6	地場産業事業者の販売拡大に向けた支援	いわて県民計画	産業経済交流課
7	新商品の企画・開発等に対する支援	いわて県民計画	産業経済交流課
8	新たな産業の「芽」の育成	いわて県民計画	科学ものづくり振興課
9	次世代産業創出プロジェクトの推進	いわて県民計画	科学ものづくり振興課
10	商店街活性化やまちづくりの支援	いわて県民計画	経営支援課
11	売上高向上の取組や人材育成の支援	いわて県民計画	経営支援課
12	起業・新事業展開への支援	いわて県民計画	経営支援課
13	円滑な資金繰り支援	いわて県民計画	経営支援課
14	中小企業等への再建支援(震災対応)	いわて県民計画	経営支援課

(2) 上記の県の施策における目標(上記(1)のNo.に対応)

No	目 標	単 位	目 標 値		
			平成24年度	平成25年度	平成26年度
1	地場企業の自動車関連取引成約件数[累計]	件	72	77	87
2	半導体関連取引成約件数[累計]	件	26	31	41
3	医療機器製造業許可取得企業数[累計]	社	16	18	20
4	ソフトウェア関連取引成約件数	件	10	10	10
5	地域ものづくりネットワーク参加企業数	社	480	490	500
6	岩手県主催物産展・展示会等への伝統産業事業者の延べ出展者数	者	42	44	46
7	地場産業事業者の新商品開発等に対する支援等	件	5	7	9
8	応用化研究実施件数	件	3	6	6
9	コバルト合金製品化件数	件	10	-	-
10	いわて希望ファンド(中心市街地)申請件数	件	12	18	24
11	支援店舗数(店舗)	件	5	10	15
12	経営革新計画、希望ファンド・農商工連携ファンド助成、新連携事業への申請件数	件	85	95	100
13	県制度による設備資金の融資額	億円	64.2	65.6	67.1
14	沿岸地域において共同化に取り組む企業グループ数[累計]	グループ	30	35	40

(3) 上記の県の施策推進における法人の具体的な役割(上記(1)のNo.に対応)

No	県の施策推進における法人の具体的な役割
1	企業等に対する技術力・経営力向上に向けた支援、発注開拓・取引あっせん及び展示会出展支援など
2	同上
3	同上
4	同上
5	企業等に対する産学官連携による人材育成の支援
6	物産展の開催支援
7	いわて希望ファンド・農商工連携ファンドによる支援
8	事業化プロモータによる有力技術シーズの事業化マッチング支援
9	コバルト合金新産業クラスター形成事業化研究開発の推進及び事業化支援

10	いわて希望ファンド・農商工連携ファンドによる支援
11	同上
12	県、市町村と連携した経営指導、いわて希望ファンド・農商工連携ファンドの運営
13	設備貸与等事業、高度化資金貸付事業による支援
14	震災対応コーディネーター等による被災企業の支援

〔法人が記入〕

2 法人の経営理念、経営基本方針等
<p>【経営理念】 新たな産業の創出及び企業の振興を図るための総合的支援を行い、もって県内産業の発展と活力ある地域社会の形成に資する。</p> <p>【経営基本方針】 県の産業振興政策の中核を担う実施機関として、県との連携を密にしながら直接の顧客である県内中小企業者に対し、顧客満足度の高い事業の実施、サービスの提供に努めるための基本方針は下記のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県が掲げる政策についてより一層貢献を行うとともに、県と一体となって、「産業創造県いわて」の実現を目指す。 ・ 現場主義をこれまで以上に徹底し、被災地域の経済を支える中小企業者の事業再開や復興に向け、補助金及び制度融資などの即効的な支援から持続的に利益をあげるための中長期的な支援を行う。 ・ 企業ニーズ、経済情勢等を正確に捉えて分析・検討を行うことにより、より一層のサービスの充実やニーズに対応した新規施策の企画提案能力を高める。 ・ ものづくり産業及び食産業並びに地場産業等の成長を促し、地域経済の活性化に努める。 ・ 経済活動のグローバル化の進展に対し、県内企業の海外ビジネスの展開を支援する。 ・ 当センターの経営が将来にわたって県の負担をまねくことのないよう、設備貸与事業等収益事業の一層の拡大や外部資金獲得、基金の運用により経営の安定化に努める。 ・ 顧客満足度の高いサービスの提供を行うため、企業活動の現場サイドに立脚したセンターを目指し、マネジメントサイクル(PDCA)の徹底に努める。

〔法人が記入〕

3-1 法人を取り巻く経営環境の変化(外部環境分析)

(将来的な見込みも含めた外部経営環境変化を箇条書きで記入)

【機会】

- ・ 産業振興の重要性の高まり
- ・ 東日本大震災からの復興に向けた産業振興事業の増加
- ・ 公益法人制度改革による一般法人と公益法人の区分け

【脅威】

- ・ 県財政の逼迫による事業補助金、運営補助金の削減
- ・ 機械類貸与事業における事業費借入金利のアップ
- ・ 外部団体に対しての社会情勢の変化
- ・ 設備貸与等事業利用者の倒産増加

3-2 法人を取り巻く経営環境の変化(外部環境分析)

(将来的な見込みも含めた外部経営環境の変化を「機会」と「脅威」に区分し、要因、主な傾向及び対応策を記入)

区分	外部環境要因	主な傾向	対応策
機会	産業振興の重要性の高まり	経済のグローバル化による産業空洞化や長期にわたる景気の低迷	いわて県民計画第2期アクションプラン[政策編]産業・雇用において8つの政策のうち7つの政策に該当するなど、県の産業振興におけるセンターの役割はますます重要になってきているため、運営について県と一体となって考えていく。
	東日本大震災からの復興に向けた産業振興事業の増加	様々な復興関連事業の実施	積極的な事業実施はもちろんのこと、県の補助金に頼ることのない企業ニーズに沿ったセンター独自財源での復興支援事業の実施
	公益法人制度改革による一般法人と公益法人の区分け	H25年12月が移行期限	公益財団法人へ移行を行うことにより、信頼性及び存在価値の向上に繋げる。
脅威	県財政の逼迫による事業補助金、運営補助金の削減	削減傾向の継続	県からの補助金削減によって、中小企業者への支援に支障がないよう、設備貸与等収益事業による収益拡大や外部資金獲得、基金の運用によりセンターの経営の安定化を図る。
	機械類貸与事業における事業費借入金利のアップ	継続的に県と交渉	センターの安定的な運営のため、今後も低利で借りれるよう県と交渉を続ける。
	外郭団体に対しての社会情勢の変化	県財政の逼迫など、センターに影響を与える様々な要因の発生	長期にわたる景気低迷や震災からの復興など、当センターの活動への期待は従来に増して高まっていることを認識し、政策・施策の実行部隊として更なる貢献を行う。
	設備貸与等事業利用者の倒産増加	経済情勢の不透明さ	与信管理を徹底し、設備貸与等事業利用者には他事業でも支援を行う。

〔法人が記入〕

4-1 法人を取り巻く経営環境の変化(内部環境分析)

(将来的な見込みも含めた内部経営環境変化を箇条書きで記入)

【強み】

- ・ 旧岩手県産業貿易振興協会との合併による支援チャンネルの多様化
- ・ 県内中小企業者全てを対象とした広範囲の支援
- ・ 創業から取引あっせん、設備貸与、研究開発など企業活動のワンストップ支援
- ・ 若手職員育成計画による職員のあるべき姿の明示
- ・ 中小企業への金融支援
- ・ 現場主義による企業ニーズの把握
- ・ 民間出身者の増加
- ・ 小さい組織のため、流動的な対応が可能

【弱み】

- ・ ものづくり産業以外への支援の弱さ
- ・ 組織幹部の変更によるセンターのあるべき姿のブレ
- ・ 職員の営業力の弱さ
- ・ 企画提案力の弱さ
- ・ 広告、宣伝力の弱さ
- ・ 職員の若返りと職員構成のアンバランス

4-2 法人を取り巻く経営環境の変化(内部環境分析)

(将来的な見込みも含めた内部経営環境の変化を「強み」と「弱み」に区分し、要因、主な傾向及び対応策を記入)

区分	内部環境要因	状況の説明	対応策
強み	旧岩手県産業貿易振興協会との合併による支援チャンネルの多様化	物産販路開拓事業及び海外販路開拓事業の実施	旧岩手県産業貿易振興協会との合併による相乗効果の発揮、ものづくり産業だけではなく、食産業、地場産業への更なる支援拡大を図る。
	県内中小企業者全てを対象とした広範囲の支援	センターの支援対象者は、賛助会員に限らず県内全ての中小企業者を対象	企業巡回等により企業ニーズを捉え、より一層顧客満足度の高い支援を行うほか、賛助会員に対しては、定期的に訪問し手厚い支援を行う。
	創業から取引あっせん、設備貸与、研究開発など企業活動のワンストップ支援	企業活動における様々な支援を実施しており、旧岩手県産業貿易振興協会と合併により支援チャンネルが拡大	企業活動における専門集団となるべく職員の資質向上を図る。
	若手職員育成計画による職員のあるべき姿の明示	育成計画の実施	長期ビジョン、組織体制を踏まえた育成計画の実施
	現場主義による企業ニーズの把握	毎年度の事業計画において企業訪問数を目標に掲げ、企業ニーズの把握に努めている。	企業ニーズの把握はしているが、分析し、支援に繋げる取組みが弱いため、取組みの構築を図る。
	小さい組織である	小さい組織なので流動的な対応が可能	職員一人一人がセンターの営業マンであることを意識し、顧客満足度の高い支援を実施
	弱み	ものづくり産業以外への支援力の弱さ	ものづくり産業以外への支援実績が少ない
組織幹部の変更によるセンターのあるべき姿のブレ		マネジメントサイクルの徹底の甘さ	実行性の高い中期経営計画の作成及びマネジメントサイクルの徹底
職員の営業力の弱さ		センターが提供する全ての事業に対する職員の理解不足	職員研修を開催し、事業概要だけでなく、顧客に説明する上での要点や考え方の共有を行う
企画提案力の弱さ		下請型	企業ニーズの集約化を図り、分析するうえでの土台構築を行う。そのうえで分析から企画提案への仕組みの構築を図る。
広告、宣伝力の弱さ		支援実績のPRの弱さ	情報発信の戦略構築を行う。
職員の若返りと職員構成のアンバランス		プロパー職員退職不補充期間の蓄積による職員構成のアンバランス	OJTでの職員育成及び県派遣職員によるアンバランスの調整

5 中期経営目標

(1) 事業目標

〔所管部局が記入〕(県の施策推進における法人の役割を果たす上で法人が達成すべき事業目標を設定)

No.	事業目標	平成24年度成果目標値	平成25年度成果目標値	平成26年度成果目標値	備考
1	「連峰型の産業集積」を目指し、自動車関連産業及び半導体関連産業並びに医療機器関連産業、IT関連産業の育成と幅広く厚みのある産業の集積を図ります。	・自動車関連の新規取引成立 年5件 ・医療機器関連の新規取引成立 年2件 ・半導体関連の新規取引成立 年5件 ・IT関連の新規取引成立 年10件	・自動車関連の新規取引成立 年5件 ・医療機器関連の新規取引成立 年3件 ・半導体関連の新規取引成立 年5件 ・IT関連の新規取引成立 年10件	・自動車関連の新規取引成立 年5件 ・医療機器関連の新規取引成立 年3件 ・半導体関連の新規取引成立 年5件 ・IT関連の新規取引成立 年10件	科学ものづくり振興課
2	県内企業における「ものづくり水準」の向上に向けた取組を支援します。	・工程改善実施企業の目標達成率 100%以上 ・いわてものづくりアカデミー開催事業の定員充足率 100%以上	・工程改善実施企業の目標達成率 100%以上 ・いわてものづくりアカデミー開催事業の定員充足率 100%以上	・工程改善実施企業の目標達成率 100%以上 ・いわてものづくりアカデミー開催事業の定員充足率 100%以上	科学ものづくり振興課
3	取引支援に係る新規取引件数の拡充を図ります。	・新規受注取引件数 年60件	・新規受注取引件数 年60件	・新規受注取引件数 年60件	経営支援課
4	研究開発の推進と事業の展開等を支援します。	・公募型研究事業採択件数 年4件 ・製品化、事業化件数 年2件	・公募型研究事業採択件数 年4件 ・製品化、事業化件数 年2件	・公募型研究事業採択件数 年4件 ・製品化、事業化件数 年2件	科学ものづくり振興課
5	いわて希望ファンドにより、地域資源を活用した新事業活動や特色ある中心市街地活性化等の取組を支援します。	・起業、新事業活動、中心市街地活性化等の採択件数 年35件 ・支援完了後3年以内の事業化率 30%以上	・起業、新事業活動、中心市街地活性化等の採択件数 年35件 ・支援完了後3年以内の事業化率 30%以上	・起業、新事業活動、中心市街地活性化等の採択件数 年35件 ・支援完了後3年以内の事業化率 30%以上	産業経済交流課 (経営支援課)
6	いわて農工商連携ファンドにより、農林漁業者と中小企業者の産業の壁を越えた連携による新商品開発等の取組を支援します。	・起業、新事業活動支援事業の採択件数 年15件 ・支援完了後3年以内の事業化率 30%以上	・起業、新事業活動支援事業の採択件数 年15件 ・支援完了後3年以内の事業化率 30%以上	・起業、新事業活動支援事業の採択件数 年15件 ・支援完了後3年以内の事業化率 30%以上	産業経済交流課 (経営支援課)
7	首都圏等における物産展等の開催や海外市場への展開促進により、販売機会の創出や販路の拡大を支援します。	・物産展への伝統産業事業者の延べ出展者数 15社 ・センターが主体的に開催する催事件数 年4件	・物産展への伝統産業事業者の延べ出展者数 16社 ・センターが主体的に開催する催事件数 年4件	・物産展への伝統産業事業者の延べ出展者数 17社 ・センターが主体的に開催する催事件数 年4件	産業経済交流課 (経営支援課)
8	設備貸与等事業の増収を図り、経営収支の改善を目指します。	貸与目標額 15億円	貸与目標額 15億円	貸与目標額 15億円	経営支援課
9	県内中小企業に対してコーディネーターや各種支援事業により総合的な支援を実施します。	・相談件数 年300件	・相談件数 年300件	・相談件数 年300件	経営支援課
10	東日本大震災によって被災した中小企業の早期の再建を図るため、震災コーディネーターによる総合的な支援を実施します。	・支援件数 年18社以上 ・震災からの売上回復率 50%以上	・支援件数 年18社以上 ・震災からの売上回復率 60%以上	・支援件数 年18社以上 ・震災からの売上回復率 70%以上	経営支援課

(2) 経営改善目標

〔法人が記入〕(第2期アクションプラン[改革編]、県出資等法人運営評価、外部・内部環境分析等を踏まえて設定)

No.	経営改善目標	平成24年度成果目標値	平成25年度成果目標値	平成26年度成果目標値	備考
1	顧客である中小企業者の方々の視点に立って経営を進めるよう改革を継続します。	・顧客満足度の向上を行う 目標値:4.00 ・職員満足度の向上を行う 目標値:4.00	・顧客満足度の向上を行う 目標値:4.00 ・職員満足度の向上を行う 目標値:4.00	・顧客満足度の向上を行う 目標値:4.00 ・職員満足度の向上を行う 目標値:4.00	
2	組織と職員個人の能力の向上を図ります。	・職員研修の実施件数 年6回	・職員研修の実施件数 年6回	・職員研修の実施件数 年6回	
3	業務の改善・改革に努めます	・リスク管理規程等の整備	・効率的な業務実施のための実施体制・方法の見直しの継続	・効率的な業務実施のための実施体制・方法の見直しの継続	
4	安定的な運営に向け、単年度黒字の	・収支差額変動準備金3億円積み増すことを目標とする。	・収支差額変動準備金3億円積み増すことを目標とする。	・収支差額変動準備金3億円積み増すことを目標とする。	

(注1) 行動目標の達成年度を記入すること(計画期間を超える場合は「備考」欄に記入)。

(注2) 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入すること。

6 役・職員数〔法人が記入〕

(単位:人)

項目	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	備考
常勤役員	プロパー職員				
	県派遣職員				
	県職員OB	1	1	1	1
	民間からの役員				
	その他				
	小計①	1	1	1	1
非常勤役員	プロパー職員				
	県職員(職専免)				
	県職員OB				
	民間からの役員	6	6	6	6
	その他	3	3	3	3
	小計②	9	9	9	9
常勤職員	プロパー職員	22	23	23	23
	県派遣職員	5	5	5	5
	県職員OB	1	0		
	その他	8	11	11	11
	小計③	36	39	39	39
非常勤職員	プロパー職員				
	県職員OB		2	2	2
	その他	10	12	12	12
	小計④	10	14	14	14
臨時職員⑤	7	7	7	7	
計(①~⑤)	63	70	70	70	

(注1) 常勤監事及び非常勤監事も役員に含む。

(注2) 23年度(実績)については平成23年7月1日現在、計画については4月1日現在の予定で記入のこと。

7 設備投資計画及び大規模修繕計画〔法人が記入〕

(単位:千円)

実施年度及び計画の概要	左記の資金調達
実施年度:23年度(見込)	
実施年度:24年度(計画)	該当なし
実施年度:25年度(計画)	
実施年度:26年度(計画)	

(注1) 設備投資は概ね1,000千円以上、大規模修繕は概ね5,000千円以上とする。

(注2) 23年度(見込み)は決算見込額により記入のこと。

8 委託料、補助金の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	23年度(見込)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	備考
受託事業収入	260,113,485	260,110,000	260,110,000	260,110,000	
うち県からの委託料	50,428,755	50,420,000	50,420,000	50,420,000	
補助金収入	481,796,838	481,800,000	481,800,000	481,800,000	
うち県からの補助金	216,826,653	216,820,000	216,820,000	216,820,000	
うち運営費相当額	0	0	0	0	
指定管理事業収入	0	0	0	0	
うち県からの指定管理料	0	0	0	0	

9 長期借入金の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	23年度(見込)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	備考
前年度末借入残高	9,418,021	13,334,761	20,329,826	20,613,664	
うち県からの借入残高	8,018,021	11,934,761	18,929,826	19,213,664	
当該年度借入額(新規)	4,274,375	7,230,000	530,000	530,000	
うち県からの借入額	4,274,375	7,230,000	530,000	530,000	
当該年度元金償還額	357,635	234,935	246,162	214,470	
うち県への償還額	357,635	234,935	246,162	214,470	
当該年度末借入残高	13,334,761	20,329,826	20,613,664	20,929,194	
うち県からの借入残高	11,934,761	18,929,826	19,213,664	19,529,194	

10 県による損失補償残高の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	23年度(見込)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	備考
県の損失補償残高	340,000	360,000	380,000	400,000	

11 短期借入金の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	23年度(見込)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	備考
前年度末借入残高	4,939	4,877	5,508	6,068	
うち県からの借入残高	0	0	0	0	
当該年度借入額(新規)	10,683	11,653	12,844	13,400	
うち県からの借入額	5,806	6,145	6,776	7,000	
当該年度元金償還額	10,745	11,021	12,285	13,068	
うち県への償還額	5,806	6,145	6,776	7,000	
当該年度末借入残高	4,877	5,509	6,067	6,400	
うち県からの借入残高	0	0	0	0	

[法人が記入]

12 中期経営計画達成のための具体的行動目標と取組内容

No.	行動目標 (事業目標)	責任者	担当者	具体的な取組内容	24年度スケジュール	備考
1	<p>「連峰型の産業集積」を目指し、自動車関連産業及び半導体関連産業並びに医療機器関連産業、IT関連産業の育成と幅広く厚みのある産業の集積を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車関連の新規取引成立年5件 ・医療機器関連の新規取引成立年2件 ・半導体関連の新規取引成立年5件 ・IT関連の新規取引成立年10件 	平井	福島	<p>■自動車関連産業創出推進事業</p> <ol style="list-style-type: none"> ①自動車関連産業の展示商談会及び東北地区企業内覧会の開催。 ②自動車関連産業に係るガイドブック(1000部)の作成。 ③工程改善指導や関係機関との連携により、参入事例の少ない分野での新規参入企業の創出を行う。 	<ol style="list-style-type: none"> ①東北6県展示商談会及び東北地区企業内覧会を企業関係者、各県、各支援機関と連携して開催する。 ②通年 発注開拓及び取引あっせん実施 ③通年 ガイドブック作成のため企業巡回を実施 ④下記工程改善指導にて標記 	
		平井	嶋	<p>■半導体関連産業取引あっせん事業</p> <ol style="list-style-type: none"> ①国内最大規模を誇る展示会である「セミコンジャパン2012」及び「企業内覧会」に出展を行い、新規開拓を支援する。 ②専門コーディネーターによる技術的アドバイスをを行い、地場企業の支援を強化する。 	通年 発注開拓及び取引あっせんを行うほか、セミコンジャパンや企業内覧会に出展を行う。	
		平井	山根	<p>■医療機器関連産業参入促進事業</p> <ol style="list-style-type: none"> ①全国規模の医療機器展示会等への出展を行い、ニーズ調査及び取引あっせんを行う。 ②医療機器専門家を配置し、県内企業への情報提供やコーディネート活動を行う。 ③「いわて医療機器事業化研究会」や研修会・交流会を開催を行う。 	<ol style="list-style-type: none"> ①「MEDTEC JAPAN」「メディカルショージャパン&ビジネスエキスポ」「メディカルクリエーションふくしま」等に出展予定。 ②医療機器事業化アドバイザーによる企業訪問及び取引ニーズ調査の実施。 ③定期的に各種勉強会を開催。 	
		平井	中嶋	<p>■ソフトウェア開発業務取引支援事業</p> <ol style="list-style-type: none"> ①首都圏の業界団体や発注企業と県内情報関連企業とのマッチング交流会等を開催する。 ②組込み総合技術展に東北6県が共同出展する際、出展補助を行う。 ③「いわて組込み技術研究会」を開催し、産学官の連携・交流を図る。 	<ol style="list-style-type: none"> ①通年 発注開拓及び取引あっせんを実施し、首都圏の業界団体と県内IT企業とのマッチング交流会を実施。 ②組込み総合技術展への出展支援 ③「いわて組込み技術研究会」を複数回開催する。 	
2	<p>県内産業における「ものづくり水準」の向上に向けた取組を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工程改善実施企業の目標達成率 100%以上 ・いわてものづくりアカデミー開催事業の定員充足率 100%以上 	平井	福島、成田	<p>■工程改善指導</p> <ol style="list-style-type: none"> ①コーディネーターによる工程改善研修会を1グループ(5企業)実施する。また、OB会を設立し、工程改善研修会参加終了後の企業が地域の核に育成することを目的にフォローアップと企業連携構築を行う。 ②岩手県産業創造アドバイザーの講演及び個別指導によって、県内中小企業の工程改善の取組みを定着化させ、自動車関連産業等への新規参入を促進する。 	<ol style="list-style-type: none"> ①4～3月 工程改善研修会等の開催 ②4～3月 講演及び個別指導実施 	
		石村	東	<p>■いわてものづくりアカデミー開催事業</p> <p>下記の7コースを実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①中堅管理者・後継者養成講座 ②現場改善のための2S実践基礎講座 ③品質管理中級セミナー ④品質管理基礎講座 ⑤工程改善基礎講座 ⑥ISO9001内部監査員養成講座 ⑦原価低減導入セミナー 	4～3月随時開催	
		二階堂	中村	<p>■ものづくり企業技能向上支援事業</p> <p>ものづくり企業の技能者の動や経験をセンサー技術を利用して標準化する取組を行う被災企業を助成する。</p>	4～9月事業案内 9～3月事業実施	
3	<p>取引支援に係る新規取引件数の拡充を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規受注取引件数 年60件 	平井	鈴木(俊)	<p>■取引支援事業</p> <ol style="list-style-type: none"> ①新規発注動向調査を2回(10,000社)実施し、200社を目標に発注開拓の訪問を実施する。 また、県内発注企業約100社を対象に「外注ニーズ調査」及び発注開拓を実施する。 ②アドバイザー1名を置き、県内100社を目標に新規発注案件情報収集及び受注企業から経営相談等に応じる。 ③北上市及び東京都で商談会を各1回開催する。 ④「いわて首都圏営業ネットワーク研究会」を2回程度開催し、新規取引開拓に努める。 ⑤県内受注企業300社を目標に企業巡回を実施し、個々の企業の特徴・稼働状況を把握して発注案件に迅速に対応する。 ⑥「産業情報いわて」及びホームページに「受発注情報」及び「取引条件調査」・「外注ニーズ調査」の結果等を掲載し各種情報の提供を行う。 ⑦受発注企業の企業登録を促進する。 	<ol style="list-style-type: none"> 6月 第1回新規発注動向調査 7月 3県合同商談会 10月 商談会 12月 第2回新規発注動向調査 1月 商談会追跡調査 1～2月 外注ニーズ調査 <p>通年 企業巡回及び発注開拓並びに情報提供を行う。</p>	
		平井	嶋	<p>■展示会出展事業</p> <ol style="list-style-type: none"> ①機械要素技術展共同出展事業 「機械要素技術展」に出展を希望する企業に対し、6小間18社分を確保し、出展を支援する。 ②専門展示会出展費用助成事業 首都圏で開催される見本市、展示会に出展を希望する企業に出展料の全部または一部を助成する(6社程度) 	<ol style="list-style-type: none"> ①6月に開催される機械要素技術展への出展支援。 ②5月に募集を実施し、随時出展支援を行う。 	

No.	行動目標 (事業目標)	責任者	担当者	具体的な取組内容	24年度スケジュール	備考
4	研究開発の推進と事業の展開等を支援します。 ・公募型研究事業採択件数 年4件 ・製品化、事業化件数 年2件	平井	山本	<p>■いわて戦略的研究開発推進事業</p> <p>①いわて戦略的研究開発推進事業 公募型研究開発資金への研究開発プロジェクトの提案に向けた取組みを推進する。</p> <p>②産学官連携機能強化促進事業 当センターに事業化プロモーターを配置し、産学官連携による共同研究プロジェクトの構築と外部資金導入の提案、研究開発成果の早期事業化に向けた支援を実施する。</p>	<p>①4～5月 提案事業に対する積極的な関与 6月～ 採択事業実施運営支援 ②事業化プロモーターを中心に事業化に向けた取組みを通年実施。</p>	
		藤枝 平井	村上、高 館、小野 鈴木 (淳)、青 木	<p>■「いわて発」高付加価値コバルト合金プロジェクト (1)地域イノベーション戦略支援プログラム事業 「地域イノベーション戦略支援プログラム(グローバル型)事業」の中核機関としてプロジェクトを推進する。 ①産学官連携基盤構築事業 事業総括を中心に、産学官交流会、成果報告会、ホームページによる情報発信などに加え、コーディネート活動、知財確保等、研究開発事業が事業化につながるような取組を進める。 ②研究開発事業 研究総括を中心に、8研究機関に対し、「コバルト合金の医療用製品への展開」、「コバルト合金の一般産業用製品への展開」の2テーマに関する、基礎研究から事業化に向けた応用研究までを委託し、研究開発を進める。 (2)コバルト合金新産業クラスター形成促進事業 釜石地域や県央地域において、コバルト合金を活用した製品開発に向けたコーディネート活動、製品開発や展示会出展による販路開拓支援や情報発信を行う。</p>	<p>①これまでの取組みを継承し、引き続きプラットフォームを運営し、研究成果発表会等の開催により研究開発状況をPRしていき、事業を推進するに当たっては有識者による外部評価委員会を設置し、事業進捗状況、事業成果等について第三者による客観的な評価を行う。また、事業の円滑な運営・調整を目的にクラスター本部のコアスタッフや関係機関の担当者による運営会議を、研究開発の進捗確認を目的に参画機関の研究員等が中心になって発表を行う研究報告会を定期的に開催する。 また、4月に深センで開催される中国医療機器博覧会や11月にドイツで開催されるコンバメッドに引き続き出展する。 ②発展型事業で進めてきた試作開発の事業化へ向け、それぞれの研究テーマにおける成果の横展開を図り相乗効果を高めながら早期事業化へ向け事業を推進していく。</p>	
		平井	熊谷	<p>■戦略的基盤技術高度化支援事業 中小企業のものづくり基盤技術(鍛造、鍛造、切削加工、めっき等)の向上に資する研究開発からその試作までの取組みを支援することを目的とした「戦略的基盤技術高度化支援事業」の管理人として研究開発を支援する。</p>	<p>4～6月 提案事業に対する積極的な関与 7月～ 採択事業実施運営支援</p>	
		平井	古山	<p>■医工連携コーディネート機能強化対策事業 厚生労働省の震災復興支援事業である「医療機器等開発復興特区」による革新的な医療機器開発を促進し、医工連携を推進するための産学官連携や国の大型外部資金獲得へのステップアップまでのステージの支援を重点的に行う。</p>	<p>通年 応募申請に向けた取組を行う</p>	
		平井	古山	<p>■産学官連携コーディネート機能強化対策事業 社会ニーズの把握と研究シーズの発掘、マッチング、応用研究開発段階(いわて戦略的研究開発推進事業)の支援から、国の大型外部資金獲得へのステップアップまでのステージの支援(補助)を重点的に行う。</p>	<p>通年 応募申請に向けた取組を行う</p>	
		平井	古山	<p>■終了事業等運営管理 RSP事業や地域結集型事業、地域新生コンソーシアム研究開発事業、戦略的基盤技術高度化支援事業、課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業など既に終了した国庫補助・委託事業における事業化のため補完研究や知的財産の管理、事業化状況調査等のフォローを行う。</p>	<p>通年 終了した事業への状況調査等のフォローを行う。</p>	

No.	行動目標 (事業目標)	責任者	担当者	具体的な取組内容	24年度スケジュール	備考
5	いわて希望ファンドにより、地域資源を活用した新事業活動や特色ある中心市街地活性化等の取組を支援します。 ・起業、新事業活動、中心市街地活性化等の採択件数 年35件 ・支援完了後3年以内の事業化率30%以上	石村	岸	■いわて希望ファンド地域活性化支援事業 いわて希望ファンドの基金運用益を活用し、県内中小企業等が行う地域資源を活用した個性的な取組み、起業及び経営革新による革新的な取組み、中心市街地活性化に向けた新たな取組みを支援し、地域経済の活性化を図る。	4月 第13回要望案件のヒアリング 5月 第13回審査会開催 6月 第13回助成金交付 7月 第14回公募 8月 第14回ヒアリング 9月 第14回審査会開催 10月 第14回助成金交付 11月 第15回公募 12月 第15回ヒアリング 1月 第15回審査会開催 2月 第15回助成金交付	
		石村	岸	■首都圏展示会出展支援事業 ①首都圏展示会出展支援事業 希望ファンド及び農商工連携ファンド採択者や申請予定者14事業者向けの出展支援を行う。 ②首都圏展示会出展支援に係るセミナー事業 出展前段階での教育プログラムをSMTS出展事務局である旧新日本スーパーマーケット協会の協力を得て遂行していく。 ③中小企業等試験販売支援事業 盛岡南イオンにて首都圏展示会等への出展予定事業者に対し、その実践的錬成の場としてチャレンジ・スペースを提供する。	①8～9月に公募を実施し、3月に開催されるスーパーマーケットトレードショーへの出展支援を行う。 ②上記出展対象者に6月以降、セミナーを開催。 ③随時販売スペースを提供	
6	いわて農商工連携ファンドにより、農林漁業者と中小企業者の産業の壁を越えた連携による新商品開発等の取組を支援します。 ・起業、新事業活動支援事業の採択件数 年15件 ・支援完了後3年以内の事業化率30%以上	石村	伊藤(利)	■いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業 いわて農商工連携ファンドの基金運用益を活用し、県内における中小企業者と農林水産業者の連携(農商工連携)による創業又は経営革新の取組を支援し、地域経済の活性化を図る。	4月 第10回要望案件のヒアリング 5月 第10回審査会開催 6月 第10回助成金交付 7月 第11回公募 8月 第11回ヒアリング 9月 第11回審査会開催 10月 第11回助成金交付 11月 第12回公募 12月 第12回ヒアリング 1月 第12回審査会開催 2月 第12回助成金交付	
		石村	伊藤(利)	■農商工連携事業化支援セミナー開催事業 農商工連携及び地域資源活用による事業化に関心のある者を対象に実践的・実務的な事業化支援セミナーを開催し、事業者の課題解決の一助とするともに、セミナー受講者からいわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業公募への応募者を育成する。	・7～9月、1月～3月セミナー開催予定	
7	首都圏における物産展等の開催や海外市場への展開促進により、販売機会の創出や販路の拡大を支援します。 ・物産展への伝統産業事業者の延べ出展者数 15社 ・センターが主体的に開催する催事件数 年4件	石村	伊藤(俊)	■物産販路開拓事業 (1)情報提供事業 物産情報を伝える情報誌「アイテム」を岩手県産株と共同で発行する。 (2)物産販路拡大開拓事業 ①岩手県の物産と観光展 東京、名古屋、大阪(予定)の大都市において「岩手県の物産と観光特別展」を開催し、盛岡市でも「いわて特産品フェア」を開催する。 ②商談会 盛岡市内において岩手県産株と共催で「いわて食のマッチングフェア」を開催する。 ③見本市 東京都内で開催する大規模見本市に参加し、「いわての工芸品」見本市を開催する。 (3)県産品普及向上事業 ①いわて特産品コンクール 地場産品の普及向上を図るためにコンクールを開催し、新聞等による受賞商品PRやパンフレット配布等により出展商品の普及活動を展開する。 ②市町村産業まつり助成 市町村が開催する産業まつり及び業界団体等が開催する創作展、土産品まつり等に要する経費の一部を助成する。 ③県産品愛用県民運動 8月に盛岡市内で行われる「さんさ踊り」の開催に併せて、県内地ビール企業を集めた「いわて地ビールまつり」を開催する。	(1)年間3回情報誌の発行を予定 (2)①5月:いわて特産品フェア 2月:名古屋丸栄展 3月:東京高島屋展 ②7月開催 ③未定 (3)①10月開催予定 ②都度助成を実施 ③8月に開催	
		石村	海上	■海外販路開拓事業 ①岩手県大連経済事務所運営 県内の企業・団体の活動及び支援の拠点として岩手県大連経済事務所を運営する。 ②大連商談会 大連市で商談会を開催し、ビジネスチャンスの拡大を図る。 ③上海情報発信販売促進強化事業 県内企業の海外ビジネスの振興を図るため、「上海アンテナプラザ」の運営管理を行う。	①通年 取組を行う ②8月実施予定 ③通年 取組を行う	

No.	行動目標 (事業目標)	責任者	担当者	具体的な取組内容	24年度スケジュール	備考
		石村	海上	④県産品海外販路開拓支援事業 日本酒試飲試食商談会を実施し、現地小売業者、飲食店経営者等バイヤーに対する販路開拓、販売拡充を図る。 ⑤对中国県産食品輸出ネットワーク形成促進事業 中国国営最大手の食品関連企業「中糧集団(コフコ・グループ)」との本県ネットワーク形成を通じて、本県食品のプロモーションを強化することで対中輸出促進を図る。 ⑥中国誘客促進事業 北京、上海の旅行エージェントに対し、観光プロモーションを行い、旅行商品の造成を図り、本県への誘客を促進する。	④商談会の開催を行う(開催日未定) ⑤通年 取組みを行う ⑥通年 取組みを行う	
8	設備貸与等事業の増収を図り、経営収支の改善を目指します。 ・貸与目標額 15億円	二階堂	鎌田	■設備貸与事業 小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、中小企業者のうち従業員20人以下(知事特認により従業員50人まで拡大)の小規模企業者が必要とする設備(一定条件を満たした場合の中古設備を含む)を、当センターが企業に代わって購入し、長期、低利で割賦又はリース形態により貸与する。	□広報計画 ・パンフレット作成(4月)/関係機関等送付(6月) ・設備投資計画アンケート実施(6月・12月) ・巡回広報(通年実施/重点月7月・1月) ・産業情報いわて掲載(6回程度/年) □事業計画 ・貸付内部検討会(毎月中旬実施) ・貸付審査会(毎月20日前後開催) ・巡回指導、事後助言(設備・機械類貸与企業10件/年)	
		二階堂	鎌田	■機械類貸与事業 当事業は設備貸与と事業を補完する制度(県単独事業=若手県地域産業活性化企業設備貸与事業)として位置づけられたものであり、中小企業者(企業組合、協業組合を含む)が必要な設備(一定の条件を満たした場合の中古設備も含む)と、当センターが企業に代わって購入し、長期、低利で割賦の形態により貸与する。	・確認検査(対象:24年度設備資金貸付企業) ・完了検査(対象:原則として前年度設備資金貸付企業) □管理事業計画 ・設備貸与、設備資金貸付資金借入(5月総括借入契約/以後毎月借入/返済) ・機械類貸与資金借入(4月借入・3月返済) ・償還管理(毎月)	
		二階堂	鎌田	■設備資金貸付事業 小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、小規模企業者等が設備を導入する場合、所要資金の1/2以内(新事業活動促進法の経営革新計画が承認されている場合等は2/3以内)を長期、無利子で貸し付ける。 また、貸付先に対して診断事後助言を行うほか、貸付対象設備の設置状況や支払状況等を確認するための完了検査を逐次実施する。		
		二階堂	渡辺	■債権管理 リレーションシップバンキング(間柄重視の地域密着型金融)に徹し、企業の存続・雇用の維持が図られるよう最大限の努力をする。そのために必要であれば、経営分析等を実施し、適切な償還のための助言等を行う。 また、未収債権については、債権管理検討会を定期的に実施し、重点的に管理するとともに、案件が重大なものにあつては、顧問弁護士の指導のもと、適宜、法的手段によって回収に努める。	・債権管理検討会開催(6月/9月/12月/3月中旬開催) ・未収企業への督促指導(随時)	
9	県内中小企業に対してコーディネーターや各種支援事業により総合的な支援を実施します。 ・相談件数 年300件	石村	東	■窓口相談事業 職員及び顧問弁護士・コーディネーター・震災対応コーディネーターによる相談窓口を設置し、中小企業の震災復興に向けた取組みや、下請取引の苦情紛争処理(下請かけこみ寺含む)及び中小企業が取り組む経営革新、販売拡大、新商品開発、創業、事業化などの様々な課題解決について支援する。	通年 実施	
10	東日本大震災によって被災した中小企業の再建を図るため、震災コーディネーターによる総合的な支援を実施します。 ・支援件数 年18社以上 ・震災から3年後の売上回復率 50%以上	石村	高橋	■震災対応専門家派遣事業 東日本大震災の被災企業が復興のための経営革新等の策定を行う場合、所要経費の全額を助成する(助成率10/10) 本年度は8件(延べ派遣日数32日回)の実施を予定している。	通年 募集及び支援を行う	
		石村	佐々木	■課題解決型被災中小企業復興支援事業 東日本大震災に被災企業が復興のため、中小企業が抱える様々な課題の解決に対応するため、他の支援が届かない事業者を対象に、相談に応じて事業者にあった支援を実施する。(助成限度額500千円)	通年 募集及び支援を行う	
		二階堂	東野	■被災中小企業施設・設備整備支援事業 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業における復興事業計画の認定を受け、又は法に基づき整備される仮設事業施設に入居することにより復旧・復興を図る中小企業者等に対し、当該事業に係る施設・整備資金を無利子で融資し、県内産業の復旧及び復興を促進する。	通年 支援を実施	

No.	行動目標 (事業目標)	責任者	担当者	具体的な取組内容	24年度スケジュール	備考
	(経営改善目標)					
1	顧客である中小企業者の方々の視点に立って経営を進めるよう改革を継続します。 ・顧客満足度の向上を行う。 目標値: 4.00	二階堂	工藤	毎年度顧客満足度調査を実施し、満足度の低い事業の内容・実施方法の見直しを行い次年度事業に反映するとともに、意見・要望へのフォローアップを行う。	5月 23年度実施事業に係る顧客満足度調査の実施 6月 23年度調査結果をもとに24年度目標を設定 7月 調査結果及び対応策公表、相手方への送付 8月～ フォローアップ 3月 24年度実施事業に係る満足度調査実施の準備	
	・職員満足度の向上を行う。 目標値: 4.00	二階堂	工藤	毎年度職員満足度調査を実施し、満足度の低い項目については企画会議を中心に対応策を検討・実施する。	7月 職員満足度調査の実施 7～8月 調査結果取りまとめ、対応策検討	
2	組織と職員個人の能力の向上を図ります。 ・職員研修の実施件数 年6回	二階堂	工藤	センターが抱える課題や、センター職員が産業支援機関の職員として知識・ノウハウを深めるべき分野について相互研鑽を行う研修会を開催し、職員の資質向上を図る。	4月から原則隔月 職員研修を年6回開催。うち3回は職員が講師を担当	
3	業務の改善・改革に努めます。 ・リスク管理規程等の整備	二階堂	工藤	センターに物理的、経済的若しくは信用上の損失又は不利益を生じさせるすべてのリスクを明らかにし、リスク管理規程等を整備することにより、リスクの防止及びセンターの損失の最小化を図る。	4～6月 リスクの洗い出し 7～9月 リスク管理規程作成 10～12月 規程に附随するマニュアル等の作成	
4	安定的な運営に向け、単年度黒字の継続 ・収支差額変動準備金3億円積み増すことを目標とする。	二階堂	鎌田	・安全な貸与と信残高の維持・増加を図ることにより、単年度黒字の継続を行い、収支差額変動準備金3億円積み増しを目指す。 ・延滞企業には、他グループとの連携により取引あっせん等の支援を行う。	・4～6月 ダイレクトメール及びアンケート(市町村・商工団体・各種組合・金融機関・税理士・診断士・既貸与及び資金貸付利用企業・取引支援他のセンター事業支援企業・商工リサーチ抽出企業) ・通年 個別広報(投資予定がありと回答してきている先をメインに行う) ・延滞を未然に防止するため、経営状況を把握し、当センターの支援ツールにより経営の改善を支援する。	

(注) 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入すること。

(特例民法法人・公益法人)

13 正味財産増減計算書 [法人が記入]

(単位:千円)

項 目	23年度(見込)	増減分析	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	積算根拠
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①基本財産運用益	6,101		6,100	6,100	6,100	
②特定資産運用益	191,250	経営安定化基金及び被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金貸付事業による増	250,616	250,000	250,000	被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金貸付事業による増
③受取入金	0		0	0	0	
④受取会費	5,340		5,440	5,440	5,440	
⑤事業収益	1,275,477		1,074,392	1,300,000	1,400,000	被災企業に対する償還期間延長及び据置による一時的収益減(24年度)
⑥受取補助金等	1,135,952	情報化基盤整備基金3億円の国への返還する際の会計処理による	785,597	596,406	610,000	24年度以降は通常の会計処理、25年度コバルト関連事業終了により減
[経常収益計]	2,614,120		2,122,145	2,157,946	2,271,540	
(2) 経常費用						
①事業費	2,540,813		2,535,686	2,346,495	2,400,000	
②管理費	39,181	退職給付費用1名分	43,074	68,000	15,000	退職給付費用:24年度1名分、25年度2名分
③他会計への繰出額	47,999					
[経常費用計]	2,627,993		2,578,760	2,414,495	2,415,000	
(3) 評価損益等	39,774					
【当期経常増減額】	25,901		△ 456,615	△ 256,549	△ 143,460	
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
①その他収益	610,220	債務免除益等の発生	458,328	458,000	483,000	債務免除益は23年度のみ計上なので減
[経常外収益計]	610,220		458,328	458,000	483,000	
(2) 経常外費用	597,451	災害損失、基金補助金返還の発生	0	0	0	災害損失及び基金補助金返還は23年度のみ計上
[経常外費用計]	597,451		0	0	0	
(3) 基金廃止、組替、創設対応額	9,984	基金組替対応による	0	0	0	基金組替対応は23年度のみ実施
【当期経常外増減額】	22,753		458,328	458,000	483,000	
当期一般正味財産増減額	48,653		1,713	201,451	339,540	
一般正味財産期首残高	919,700		966,439	968,152	1,169,603	
一般正味財産期末残高	968,353		968,152	1,169,603	1,509,143	
II 指定正味財産増減の部						
【当期指定正味財産増減額】	△ 689,236	基金組替対応による	0	0	0	基金組替対応は23年度のみ実施
指定正味財産期首残高	2,349,712		1,523,738	1,523,738	1,523,738	
指定正味財産期末残高	1,660,476		1,523,738	1,523,738	1,523,738	
III 正味財産期末残高	2,628,828		2,491,890	2,693,341	3,032,881	

注 正味財産増減計算書の様式については、公益法人会計基準(平成16年10月14日改正又は平成20年4月11日改正)に基づく法人ごとの財務諸表の作成に応じ、本様式を参考に(任意に変更可)記入のこと。

別紙 県出資等法人に係る改革推進チェック表

法人名	財団法人いわて産業振興センター
県所管部局室課名	商工労働観光部商工企画室

[所管部局が記入]

1 中期経営計画に対する所管部局の意見

(1) 中期経営目標の適切性について それぞれの目標設定が、以下の基準に照らして妥当と認められるか、各欄にチェックしてください。 ※ 中期経営目標の項目毎に検証すること。(記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入すること。)							
	No.	具体性	成果の測定可能性	達成レベルの妥当性	指標としての適切性	達成期限の妥当性	備考
事業目標	1	○	○	○	○	○	
	2	○	○	○	○	○	
	3	○	○	○	○	○	
	4	○	○	○	○	○	
	5	○	○	○	○	○	
	6	○	○	○	○	○	
	7	○	○	○	○	○	
	8	○	○	○	○	○	
	9	○	○	○	○	○	
	10	○	○	○	○	○	
経営改善目標	1	○	○	○	○	○	
	2	○	○	○	○	○	
	3	○	○	○	○	○	
	4	○	○	○	○	○	
[所管部局の意見] ・県の施策と連動しており、目標の設定にあたっては、事業担当課と情報共有を図りながら適切に設定している。 ・事業目標に関しては、特に、東日本大震災の被災中小企業に対する支援を重点的に取り組む必要がある。 ・経営改善目標に関しては、今後、震災対応として実施する高度化資金貸付等の債権の大幅な増加に伴い、回収困難な債権の増加も懸念されることから、一層の財政基盤強化に取り組む必要がある。							
(2) 中期経営計画の適切性について 【チェック項目】※下のチェック項目について右の欄にチェックしてください。						チェック欄	
ポイント	① 外部・内部環境分析が的確に行われ、具体的な対応策が検討されているか。						○
	② 中期経営目標を適切に分解し、具体的な行動目標・取組内容に落とし込まれているか。						○
	③ 損益計画書(予定正味財産増減計算書)は安定的な法人運営、財務の健全性から見て適切か、実現は可能か。						○
[所管部局の意見] ・外部環境及び内部環境を的確に分析するとともに、行動目標の設定にあたっては、事業担当課と情報共有を図りながら適切に設定している。 ・損益計画書は、過去の事業実績等に従い、安定的かつ実現可能な財務内容となっている。							
(3) その他							
[所管部局の意見]							

2 第2期アクションプラン[改革編]における項目のうち、県出資等法人における個別の取組を要請するもの

[法人が記入]

区分	改革項目	課題の有無	左記判断の理由	中期経営計画への反映の有無	備考
県関与	組織機構の簡素効率化	有(無)	組織のフラット化による弊害の発生	有(無)	経営改善目標1
	役職員数の適正化	有(無)	退職者発生に伴う体制の維持	有(無)	
	役員への民間経験者の活用と県退職者の役員就任の適正化	有(無)	理事に民間経験者登用済	有(無)	
	人事給与制度の適正化	有(無)	公益法人移行に伴うセンター独自の給与規程等の整備が必要	有(無)	公益法人移行を目的に作成
	法人のリスク・マネジメント(危機管理)の強化	有(無)	リスク管理規程等の整備が必要	有(無)	経営改善目標3
	職員の能力向上	有(無)	業務の多様化に伴う資質向上	有(無)	経営改善目標2
	県民本位のサービス提供の徹底	有(無)	顧客満足度調査の継続的な実施	有(無)	経営改善目標1
	コンプライアンス(法令順守)の確立	有(無)	コンプライアンス規程策定済	有(無)	
	※ 経営改善を要する団体:経営改善計画の推進等	有(無)	指定解除済	有(無)	
	県関与の適正化に向けた自立への取組	有(無)	本来県が実施すべき業務への職員派遣の適正化	有(無)	
情報公開	情報提供する仕組みの整備	有(無)	情報公開済	有(無)	
	基本的情報の公開	有(無)	同上	有(無)	
	インターネットによる公開の推進	有(無)	実施済	有(無)	
	県民からの意見を聴取する仕組みの構築	有(無)	顧客満足度調査の継続的な実施	有(無)	経営改善目標1
	個人情報保護等への対応の仕組みの構築	有(無)	個人情報保護要領等整備済	有(無)	

(注1) 中期経営計画への反映の有無を「有」と記載した場合は、備考欄に対応する中期経営目標(事業目標、経営改善目標)のNo.を記載すること。

(注2) 課題の有無が「有」で中期経営計画への反映の有無が「無」の場合は、計画に反映しなかった理由又は今後の対応方針を備考欄に記載すること。

(注3)「中期経営計画への反映の有無」は、計画期間の2年目、3年目及び4年目にあっては「中期経営計画の変更の有無」として記載するものであること。

3 第2期アクションプラン[改革編]における項目のうち、所管部局における個別の取組を要請するもの

[所管部局が記入]

区分	改革項目	課題の有無	左記判断の理由	取組予定内容
法人のあり方	法人の廃止	有(無)	中小企業支援法に基づく本県唯一の産業支援機関である。	
	将来的な出資引揚げの検討	有(無)	産業の振興は、県政の最重要課題であり、県施策の推進上、出資の継続が必要である。	
県関与	県の運営補助金、運転資金としての短期貸付金、損失補償の適正化	有(無)	当法人は、県の重要施策の多くを担っており、その措置として事業費補助、貸付金、損失補償等を実施しているが、その規模等は、随時、検証する必要がある。	政策評価、事務事業評価、出資法人運営評価、サマーレビュー等による事業検証
	県職員派遣の適正化	有(無)	平成24年4月時点、5名の職員派遣を行っているが、中長期的に自立度を高める取組が必要である。	政策評価、事務事業評価、出資法人運営評価、サマーレビュー等による事業検証
	法人代表者への県職員(県三役を含む)の就任原則取りやめ	有(無)	県職員の役員就任は行っていない。	
	法人役員(代表者以外)への県職員の就任の適正化	有(無)	県職員の役員就任は行っていない。	
情報公開	県の関与に関する情報の公開	有(無)	県において、出資法人の保有する情報を閲覧書類の配架及び県ホームページによって情報公開されているほか、法人ホームページ上でも必要な情報公開を行っている。	
	情報公開の状況の点検	有(無)	毎年度、必要な情報公開を行っているか、随時、点検する必要がある。	出資法人運営評価による点検

4 平成 23年度運営評価結果における「取り組むべきこと」への取組状況

[区分により法人・所管部局が記入]

区分	「取り組むべきこと」の内容	中期経営計画への反映の有無	備考
法人が取り組むべきこと	復興に向けた県の施策実施における推進主体の一つとして、復興に関するニーズを把握し、被災中小企業の再建、被災ものづくり企業支援サポーター登録制度などの支援のマッチングを行っていく必要があります。	有・無	事業目標3、10
	近年の経済不況の影響から中小企業の設備投資意欲が低下し、貸与実績が低調であったことから、引き続き制度の利用勧奨に努める必要があります。	有・無	事業目標8
	高度化資金貸付などの震災対応の貸付業務の増加に伴い、回収困難な債権の発生が懸念され、財政基盤を一層強化する必要があります。	有・無	経営目標4
		有・無	

(注)備考欄には、中期経営計画に反映「有」の場合にあっては計画への反映箇所、反映「無」の場合にあってはその理由と今後の対応方針を記載すること。

区分	「取り組むべきこと」の内容	取組予定内容
所管部局が取り組むべきこと	当法人は、震災からの産業再生を含めた重要施策の多く担っており、その役割は一層重要となっていることから、事業費補助や県職員の派遣など、継続した支援が必要であるが、その関与の度合や規模は、常時検証する必要があります。なお、中長期的には、法人の自立度を高めるための措置が必要です。	・政策評価、事務事業評価、出資法人運営評価、サマーレビュー等による事業検証 ・いわて産業振興センターの在り方の検討